|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | 必要書類 | チェック☑ |
| １ | **〇事業者向け設備導入応援補助金（物価高騰対応）補助事業計画書を提出** | □ |
| ２ | **〇申請者を証する書類①②のいずれかの書類を提出（写し）**  ①法人の登記簿謄本（履歴事項全部証明書）（発行３か月以内）又は、登記情報閲覧サービスによる法人登記情報（発行３か月以内）  ②国税庁の法人番号公表サイトによる法人情報 | □ |
| ３ | **〇継続して１年以上の事業実績を証する書類①②の全てを提出（写し）**  ①直近決算期の**法人税**確定申告書別表一控え  ②法人事業概況説明書（両面）  （法人税確定申告書別表一に売上金額の記載がある場合は不要） | □ |
| ４ | **〇市内の事業所を証する書類①②のいずれか一方を提出（写し）**  ①（事業所を所有している場合）建物に係る不動産登記簿謄本（発行３か月以内）、又は固定資産税評価証明書、若しくは固定資産税納税通知書  ②（事業所を借りている場合）事業所の最新の貸借契約書 | □ |
| ５ | **〇設備に係る書類①②全てを提出（写し）**   1. 導入・更新する設備（機器・装置・システム）の見積書（機器及び装置の内訳として、設備   の型番、台数、設備費、工事費等の記載があるもの）  ②　導入・更新する設備の仕様がわかる書類（カタログ、ホームページ画像） | □ |
| ６ | **・技術導入費及び専門家謝金に係る書類（見積書等）（写し）**  ※該当者のみ | □ |
| ７ | **〇事業者向け設備導入応援補助金（物価高騰対応）申込に係る誓約書を提出** | □ |

添付書類チェックリスト

**法人用**

添付書類を確認後、チェック欄に記入し、申請書と合わせて提出

添付書類チェックリスト

**個人事業主用**

添付書類を確認後、チェック欄に記入し、申請書と合わせて提出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No | 必要書類 | チェック☑ |
| １ | **〇事業者向け設備導入応援補助金（物価高騰対応）補助事業計画書を提出** | □ |
| ２ | **〇本人確認書類を提出（写し）**（以下のいずれかの書類１つ。有効期限内であること。氏名及び住所が確認できるものであること。裏面に住所等の変更記録が記載されている場合は裏面も必要）  ・マイナンバー、運転免許証、その他の公的機関が発行した本人確認書類等 | □ |
| ３ | **〇継続して１年以上の事業実績を証する書類を提出（写し）**  ※以下の（１）～（３）を参照し、該当する項目にチェック | ※以下の  ⑴～⑶ |
| ４ | **〇市内の事業所を証する書類①②のいずれか一方を提出（写し）**  ①（事業所を所有している場合）建物に係る不動産登記簿謄本（発行３か月以内）、又は固定資産税評価証明書、若しくは固定資産税の納税通知書  ②（事業所を借りている場合）事業所の最新の貸借契約書 | □ |
| ５ | **〇設備に係る書類①②全てを提出（写し）**   1. 取得する設備の見積書（内訳として、機器・装置については、型番、台数、設備費、工事費の記載があるもの） 2. 取得する設備の仕様がわかる書類（カタログ、ホームページ画像） | □ |
| ６ | **・技術導入費及び専門家謝金に係る書類（見積書等）（写し）**  ※該当者のみ | □ |
| ７ | **〇事業者向け設備導入応援補助金（物価高騰対応）申込に係る誓約書を提出** | □ |

**※継続して１年以上の事業実績を証する書類について**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 令和６年分の確定申告 | 提出書類 | | チェック☑ |
| （１）確定申告の主たる収入が事業収入(営業等・農業)または不動産収入である | **〇令和６年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書第一表の写し** | | □ |
| （２）確定申告の主たる収入が雑収入である | **以下の書類３つの全てを提出**  **〇令和６年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書第一表の写し**  **〇令和６年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書第二表の写し**  **〇雑収入が、雇用契約によらない事業性のある収入であるとわかる書類の写し**（業務委託契約書等）　※事業性がわからない場合等は、追加の資料をお願いすることがあります。 | | □ |
| （３）合理的な理由により確定申告をしていない場合  ①または②を提出 | ① | **以下の書類２つの全てを提出**  **○営業実態が確認できる書類の写し**  （申請月の前月まで1年分の売上帳簿等）  **○事業性が確認できる書類の写し**  （開業届、業務委託契約書、許認可証の写し等） | □ |
| ② | **〇令和７年度の市民税・県民税申告書**  ※収入の内訳によって追加資料をお願いすることがあります。 | □ |

令和６年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書の主たる収入を確認の上、（１）～（３）のどれかに必ずチェック。